



平成 28 年度

筑西市企業会計予算書



真岡鐵道真岡線の蒸気機関車（SL）：C12型
毎週土日・祝日に筑西市の下館駅から栃木県茂木町の茂木駅まで運行しています。四季折々の風景の中で、ゆったりしたSLの旅を満喫することができます。



筑西市マスコットキャラクター



しもだて地域交流センター（アルテリオ）
しもだて地域交流センター・しもだて美術館・市民協働まちづくりサロンの3つの機能をもつ施設です。「しもだて美術館」においては、年4回の企画展が開催されています。

目 次

水道事業会計..... 1

病院事業会計..... 3 7

水道事業会計

議案第34号

平成28年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (調定件数)		33,650 戸
(2) 年間給水量 (年間総有収水量)		8,057 千 ³ m
(3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量)		22,070 千 ³ m
(4) 主な建設改良事業		
イ 配水管布設工事	(L=2,550 m)	90,000 千円
ロ 石綿管布設替工事	(L=5,200 m)	197,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,230,359 千円
第1項 営業収益	2,036,508 千円
第2項 営業外収益	193,851 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,029,989 千円
第1項 営業費用	1,809,929 千円
第2項 営業外費用	215,060 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額884,535千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,983千円及び過年度分損益勘定留保資金847,552千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	328,534 千円
第1項 企業債	290,000 千円
第2項 負担金	38,534 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 213, 069 千円
第1項 建設改良費	543, 484 千円
第2項 企業債償還金	664, 585 千円
第3項 予備費	5, 000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
創設事業	80,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	210,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 139, 177 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15, 178千円と定める。

平成28年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

平成28年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,230,359	
	1 営業収益		2,036,508	
		1 給水収益	1,935,293	
		2 受託工事収益	1,666	
		3 その他の営業収益	99,549	
	2 営業外収益		193,851	
		1 受取利息及び配当金	780	
		2 長期前受金戻入	192,808	
		3 雑収益	262	
		4 消費税還付金	1	
		× 他会計補助金	0	(廃目)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,029,989	
	1 営業費用		1,809,929	
		1 原水及び浄水費	614,980	
		2 配水及び給水費	320,459	
		3 受託工事費	1,524	
		4 総係費	174,746	
		5 減価償却費	677,717	
		6 資産減耗費	20,501	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		215,060	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	178,236	
		2 消費税	36,023	
		3 雑支出	801	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			328,534	
	1 企業債		290,000	
		1 企業債	290,000	
	2 負担金		38,534	
		1 工事負担金	23,500	
		2 一般会計負担金	15,034	
	× 出資金		0	(廃項)
		× 出資金	0	(廃目)
	× 国庫補助金		0	(廃項)
		× 国庫補助金	0	(廃目)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,213,069	
	1 建設改良費		543,484	
		1 創設事業費	101,010	
		2 配水管布設費	424,380	
		3 固定資産購入費	18,094	
	2 企業債償還金		664,585	
		1 企業債償還金	664,585	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成28年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	202,044
	減価償却費	677,717
	固定資産除却費	20,500
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,537
	長期前受金戻入額	△ 192,808
	受取利息及び受取配当金	△ 780
	支払利息	178,236
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 135
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	18,845
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	901,082
	利息及び配当金の受取額	780
	利息の支払額	△ 178,236
	業務活動によるキャッシュ・フロー	723,626
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 447,986
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,534
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,452
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	290,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 664,584
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,584
IV	資金増加(減少)額	△ 60,410
V	資金期首残高	995,447
VI	資金期末残高	935,037

給 与 費 明 細 書 (水 道 事 業)

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	企業職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(-) 11	175	44,494	-	35,206	79,875	14,557	94,432
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	-	19,915	-	18,205	38,120	6,625	44,745
	合 計	18	(-) 17	175	64,409	-	53,411	117,995	21,182	139,177
前 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(-) 13	262	48,355	-	37,135	85,752	15,185	100,937
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	-	25,712	-	23,482	49,194	8,223	57,417
	合 計	18	(-) 19	262	74,067	-	60,617	134,946	23,408	158,354
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(-) △ 2	△ 87	△ 3,861	-	△ 1,929	△ 5,877	△ 628	△ 6,505
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 5,797	-	△ 5,277	△ 11,074	△ 1,598	△ 12,672
	合 計	0	(-) △ 2	△ 87	△ 9,658	-	△ 7,206	△ 16,951	△ 2,226	△ 19,177

備考 () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	1,770	876	1,042	20	6,828	-	-
	前 年 度	2,652	648	1,399	20	5,520	-	-
	比 較	△ 882	228	△ 357	0	1,308	-	-
区 分	管理職手当	管理職員 特別勤 務手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計	
本 年 度	2,980	202	24,488	2,076	1,220	11,909	53,411	
前 年 度	3,621	202	29,416	2,411	1,200	13,528	60,617	
比 較	△ 641	0	△ 4,928	△ 335	20	△ 1,619	△ 7,206	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 8,565千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 9,658	1 給与改定に伴う増減分	238	給与改定に伴うもの	平均改定率0.4%
		2 昇給に伴う増加分	772	昇給昇格に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 10,668	職員の異動等に伴うもの	
手当	△ 7,206	1 制度改正に伴う増減分	754	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	△ 7,960	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,024	-
	平均給与月額 (円)	377,798	-
	平均年齢 (歳)	42.41	-
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,733	-
	平均給与月額 (円)	381,451	-
	平均年齢 (歳)	43.47	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	-	176,700	-

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-) (-)	(-)	就 業 規 則 1級	(-) (-)	(-)
		1	5.9		-	-
	2級	(-) (-)	(-)	2級	(-) (-)	(-)
		4	23.5		-	-
	3級	(-) (-)	(-)	3級	(-) (-)	(-)
		5	29.4		-	-
	4級	(-) (-)	(-)	4級	(-) (-)	(-)
		1	5.9		-	-
	5級	(-) (-)	(-)	5級	(-) (-)	(-)
		-	-		-	-
6級	(-) (-)	(-)				
	5	29.4				
7級	(-) (-)	(-)				
	-	-				
8級	(-) (-)	(-)				
	1	5.9				
計	(-) (-)	(-)	計	(-) (-)	(-)	
	17	100.0		-	-	
平成27年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-) (-)	(-)	就 業 規 則 1級	(-) (-)	(-)
		4	21.0		-	-
	2級	(-) (-)	(-)	2級	(-) (-)	(-)
		1	5.3		-	-
	3級	(-) (-)	(-)	3級	(-) (-)	(-)
		6	31.5		-	-
	4級	(-) (-)	(-)	4級	(-) (-)	(-)
		-	-		-	-
	5級	(-) (-)	(-)	5級	(-) (-)	(-)
		1	5.3		-	-
6級	(-) (-)	(-)				
	5	26.3				
7級	(-) (-)	(-)				
	1	5.3				
8級	(-) (-)	(-)				
	1	5.3				
計	(-) (-)	(-)	計	(-) (-)	(-)	
	19	100.0		-	-	

(級別の標準的な職務内容)

企業職の場合

企業職給料表	主 な 職 名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	11	11	-
比率(B) / (A) (%)		64.7	64.7	-	
前 年 度	職員数(A) (人)	19	19	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	11	11	-
比率(B) / (A) (%)		63.2	63.2	-	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	-
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	94.12	94.12	-
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ク 地域手当

(平成28年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	17
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

平成27年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,794,000,000		
(2) 受託工事収益	1,543,000		
(3) その他の営業収益	<u>93,107,500</u>	1,888,650,500	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	523,516,045		
(2) 配水及び給水費	287,030,819		
(3) 受託工事費	1,409,000		
(4) 総係費	169,115,000		
(5) 減価償却費	670,257,000		
(6) 資産減耗費	25,118,000		
(7) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,676,447,864</u>	
営業利益			212,202,636
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,050,000		
(2) 他会計補助金	20,870,000		
(3) 長期前受金戻入	193,252,000		
(4) 雑収益	<u>1,709,000</u>	216,881,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,692,864		
(2) 雑支出	<u>229,500</u>	<u>186,922,364</u>	<u>29,958,636</u>
経常利益			242,161,272
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>51,985</u>	<u>51,985</u>	<u>51,985</u>
当年度純利益			242,213,257
前年度繰越利益剰余金			<u>57,438,117</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>299,651,374</u></u>

平成27年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成28年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>682,106,396</u>	689,869,766	
ハ 構築物	25,944,714,128		
減価償却累計額	<u>12,259,102,224</u>	13,685,611,904	
ニ 機械及び装置	4,692,414,210		
減価償却累計額	<u>3,545,936,179</u>	1,146,478,031	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>7,305,163</u>	3,847,981	
ヘ 工具器具及び備品	108,348,750		
減価償却累計額	<u>93,944,911</u>	14,403,839	
ト 建設仮勘定		<u>4,055,000</u>	
有形固定資産合計			15,814,879,731

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,817,455,382

2. 流動資産

(1) 現金・預金		995,447,459	
(2) 未収金		129,132,770	
(3) 貸倒引当金		△ 7,991,000	
(4) 貯蔵品		1,456,189	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,119,045,418</u>

資産合計			<u><u>16,936,500,800</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,591,048,664</u>	
企業債合計		<u>7,591,048,664</u>	
固定負債合計			7,591,048,664

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

664,584,416

企業債合計

664,584,416

(2) 未払金

209,279,973

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

11,269,000

引当金合計

11,269,000

(5) その他流動負債

45,244,764

流動負債合計

930,625,353

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

613,245,993

ロ 工事負担金

3,027,537,197

ハ 国・県補助金

5,228,205,671

ニ その他長期前受金

631,524,464

長期前受金合計

9,500,513,325

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 255,543,246

ロ 工事負担金

△ 1,690,027,919

ハ 国・県補助金

△ 2,856,185,360

ニ その他長期前受金

△ 259,121,992

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,060,878,517

繰延収益合計

4,439,634,808

負債合計

12,961,308,825

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

3,675,540,601

資本金合計

3,675,540,601

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

299,651,374

利益剰余金合計

299,651,374

剰余金合計

299,651,374

資本合計

3,975,191,975

負債資本合計

16,936,500,800

平成27年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,424,400円
1年超	14,848,800円
計	22,273,200円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成27年6月に、平成26年12月から平成27年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を11,182,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金7,484,000円を取り崩す予定である。

平成28年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成29年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>708,069,396</u>	663,906,766	
ハ 構築物	26,359,815,760		
減価償却累計額	<u>12,825,486,224</u>	13,534,329,536	
ニ 機械及び装置	4,703,414,210		
減価償却累計額	<u>3,623,171,179</u>	1,080,243,031	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>8,547,163</u>	2,605,981	
ヘ 工具器具及び備品	111,048,750		
減価償却累計額	<u>100,837,911</u>	10,210,839	
ト 建設仮勘定		<u>2,967,000</u>	
有形固定資産合計			15,564,876,363

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,567,452,014

2. 流動資産

(1) 現金・預金	935,037,327		
(2) 未収金	129,267,770		
(3) 貸倒引当金	△ 6,800,000		
(4) 貯蔵品	1,228,689		
(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>		
流動資産合計			<u>1,059,733,786</u>

資産合計			<u><u>16,627,185,800</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,196,673,051</u>		
企業債合計		<u>7,196,673,051</u>	
固定負債合計			7,196,673,051

(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

684,375,613

企業債合計

684,375,613

(2) 未払金

228,125,020

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,923,000

引当金合計

9,923,000

(5) その他流動負債

45,244,764

流動負債合計

967,915,597

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

613,245,993

ロ 工事負担金

3,066,071,197

ハ 国・県補助金

5,228,205,671

ニ その他長期前受金

631,524,464

長期前受金合計

9,539,047,325

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 209,606,246

ロ 工事負担金

△ 1,723,243,919

ハ 国・県補助金

△ 3,046,312,360

ニ その他長期前受金

△ 274,523,992

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,253,686,517

繰延収益合計

4,285,360,808

負債合計

12,449,949,456

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

3,868,792,601

資本金合計

3,868,792,601

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

308,443,743

利益剰余金合計

308,443,743

剰余金合計

308,443,743

資本合計

4,177,236,344

負債資本合計

16,627,185,800

平成28年度注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,424,400円
1年超	7,424,400円
計	14,848,800円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に、平成27年12月から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を11,269,000円を取り崩す予定である。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金7,991,000円を取り崩す予定である。

平成28年度 筑西市水道事業

収益的収入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2, 230, 359	2, 250, 008	△ 19, 649
1 営業収益		2, 036, 508	2, 026, 785	9, 723
	1 給水収益	1, 935, 293	1, 927, 061	8, 232
	2 受託工事収益	1, 666	1, 666	0
	3 その他の営業収益	99, 549	98, 058	1, 491
2 営業外収益		193, 851	223, 223	△ 29, 372
	1 受取利息及び配当金	780	1, 050	△ 270
	2 長期前受金戻入	192, 808	193, 252	△ 444
	3 雑収益	262	262	0
	4 消費税還付金	1	1	0
	× 他会計補助金	0	28, 658	△ 28, 658

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,935,293	水道使用料
漏水修理収益	1,665	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,402	給水工事申請手数料等
加入金	64,561	水道加入金
他会計負担金	32,584	消火栓補修に伴う負担金 3,000 農業集落排水工事に伴う負担金 1,500 下水道工事に伴う負担金 1,500 下水道事業負担金 26,584
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	780	
長期前受金戻入	192,808	負担金 66,645 補助金 100,262 受贈財産評価額 10,499 その他長期前受金 15,402
不用品売却収益	1	
その他雑収益	261	
消費税還付金	1	
		(廃目)

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		2,029,989	2,047,494	△ 17,505
1 営業費用		1,809,929	1,817,893	△ 7,964
	1 原水及び浄水費	614,980	609,294	5,686
	2 配水及び給水費	320,459	338,157	△ 17,698

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
光熱水費	300	
委託料	21,951	薬品注入設備点検委託料 2,325 浄水設備点検委託料 972 ろ過設備点検委託料 4,655 水質検査委託料（定期・臨時） 7,713 汚泥溶出試験委託料 130 汚泥処理委託料 3,780 浄水場沈殿池清掃委託料 2,376
手数料	1	
修繕費	35,972	浄水場関係修繕
受水費	502,310	県西広域水道用水受水費
動力費	34,716	送水電力料
薬品費	19,730	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
給料	10,610	
手当	7,196	扶養手当 234 住居手当 324 通勤手当 225 時間外手当 1,267 管理職手当 426 期末勤勉手当 2,145 退職手当 1,956 児童手当 180 地域手当 339 管理職員特別勤務手当 100
賞与引当金繰入額	1,394	期末勤勉手当
法定福利費	3,128	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	220	共済組合負担金
旅費	100	会議及び研修旅費
備用品費	382	
燃料費	931	
光熱水費	250	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	216	
通信運搬費	1,900	電話使用料 600 専用回線使用料（テレメーター） 1,300
委託料	68,969	農業集落排水関連委託料 500 浄水場機械警備委託料 2,119 浄水場施設管理業務委託料 51,516 浄化槽保守点検委託料 65 電気施設保安業務委託料 1,954 浄水場清掃業務委託料 227 浄水場除草・芝生管理業務委託料 4,094 消防設備定期保守点検業務委託料 164 高圧電気設備法定点検業務委託料 1,890 電気計装点検業務委託料 2,570 撤去石綿管処分委託料 1,080 試掘調査委託料 1,620 下水道関連委託料 500 配水ポンプ設備点検委託料 670
手数料	13,115	量水器交換手数料 13,076 衛生検査（検便）手数料 16 浄化槽点検手数料 23
賃借料	1,235	土地借上料 587 県土木設計積算システム賃借料 648
修繕費	91,656	施設修繕費 25,169 漏水修繕費 25,000 消火栓修繕費 3,000 その他修繕費 38,487
負担金	145	
保険料	1,196	自動車保険料 231 建物共済 200 水道賠償責任保険料 765
公課費	57	重量税
動力費	103,464	配水場電力料
薬品費	195	試薬
材料費	4,000	
路面復旧費	10,000	
補償金	100	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1,524	1,524	0
	4 総係費	174,746	168,541	6,205

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修繕費	1,260	
工事請負費	264	
報酬	175	
給料	33,884	
手当	22,032	扶養手当 546 通勤手当 347 特殊勤務手当 20 時間外手当 2,050 管理職手当 2,128 期末勤勉手当 9,520 退職手当 6,274 児童手当 20 地域手当 1,097 管理職員特別勤務手当 30
賞与引当金繰入額	4,584	期末勤勉手当
賃金	1	
法定福利費	10,451	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	758	共済組合負担金
報償費	10	
旅費	67	会議及び研修旅費
備用品費	1,160	
燃料費	200	
印刷製本費	250	
通信運搬費	6,900	電話料 300 郵便料 6,600
委託料	68,648	水道料金徴収検針業務委託料 58,320 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 1,599 水道事業料金・会計等システム修正業務委託料 259 水道地図情報システム保守業務委託料 1,242 水道地図情報システムデータ修正業務委託料 6,221 印刷機保守業務委託料 59 データ伝送ソフト保守委託料 78 ホームページ保守委託料 110 広報用チラシ配布業務委託料 760

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	677,717	675,257	2,460
	6 資産減耗費	20,501	25,118	△ 4,617
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		215,060	224,601	△ 9,541
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,236	189,134	△ 10,898
	2 消費税	36,023	34,666	1,357

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手数料	9,816	口座振替手数料 3,672 コンビニ取扱手数料 4,143 漏水当番手数料 1,936 資金移動・照会サービス利用手数料 65
賃借料	7,859	水道事業料金・会計等システム賃借料 7,796 事務機器借上料 56 駐車場使用料・有料道路通行料 7
修繕費	700	車両修繕等
負担金	315	水道協会関係負担金 272 市危険物安全協会負担金 3 諸会議出席負担金 40
保険料	103	自動車保険料
公課費	32	重量税
補償金	1	
貸倒引当金繰入額	6,800	平成29年度分
有形固定資産減価償却費	677,717	建物減価償却費 25,963 構築物減価償却費 566,384 機械及び装置減価償却費 77,235 車両運搬具減価償却費 1,242 工具器具及び備品減価償却費 6,893
固定資産除却費	20,500	
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の滅失
材料売却原価	1	
雑支出	1	
企業債利息	178,235	政府債利息 102,849 機構債利息 62,869 市中銀行利息 7,117 平成27年度借入分利息 5,400
一時借入金利息	1	
消費税	36,023	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 雑支出	801	801	0
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	800	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		328,534	311,779	16,755
1 企業債		290,000	270,000	20,000
	1 企業債	290,000	270,000	20,000
2 負担金		38,534	41,777	△ 3,243
	1 工事負担金	23,500	24,875	△ 1,375
	2 一般会計負担金	15,034	16,902	△ 1,868
× 出資金		0	1	△ 1
	× 出資金	0	1	△ 1
× 国庫補助金		0	1	△ 1
	× 国庫補助金	0	1	△ 1

及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	290,000	創設事業 80,000 石綿セメント管更新事業 210,000
工事負担金	23,500	工事負担金
一般会計負担金	15,034	消火栓設置工事負担金
		(廃項)
		(廃目)
		(廃項)
		(廃目)

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,213,069	1,212,778	291
1 建設改良費		543,484	563,860	△ 20,376
	1 創設事業費	101,010	70,010	31,000
	2 配水管布設費	424,380	481,339	△ 56,959
	3 固定資産購入費	18,094	12,511	5,583
2 企業債償還金		664,585	643,918	20,667
	1 企業債償還金	664,585	643,918	20,667
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備消費費	10	
委託料	11,000	
工事請負費	90,000	
給料	19,915	
手当	15,618	扶養手当 990 住居手当 552 通勤手当 470 時間外手当 3,511 管理職手当 426 期末勤勉手当 4,258 退職手当 3,679 地域手当 640 児童手当 1,020 管理職員特別勤務手当 72
賞与引当金繰入額	2,587	期末勤勉手当
法定福利費	6,245	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	380	共済組合負担金
備消費費	100	
委託料	40,100	
負担金	1	
工事請負費	339,434	
備品購入費	2,916	
量水器購入費	15,178	
元金償還金	664,585	政府債 285,930 機構債 166,335 市中銀行 212,320
予備費	5,000	

